

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名			在宅当番医制事業				担当課		健康長寿課		(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度												
							担当G		健康増進グループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)											
							会計		款	項	目	備考		(実績)	(実績)	(実績)														
まちづくりプラン（基本目標）			振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち				予算科目		1	4	1	1																
(個別目標)			1	生涯を通じた健康づくりの推進と安心して暮らせる緊急医療体制が確保されるまち				主な費目		委託料				イ	当番医・医療機関数（曾於医師会）		機関	34 33	34 29	29 27										
(施策)			3	緊急医療体制の確保				対象		休日等に発熱、けが等により診療を必要とする不特定の市民				成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)								
(基本目標)			4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる										ア		緊急医療の充実に対する満足度		%	(実績)	(実績)	(実績)									
(施策)			7	安心暮らし推進プロジェクト				事業期間		年度～ 年度（ 年間）				イ	二次救急医療機関数			1 1	1 1	1 1	1	1	1							
(1)総事業費の推移			単位	4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価												
年間トータルコスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円											有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	休日急病患者の医療確保により、市民の健康、生命が守られている。													
		その他特定財源	千円																											
		一般財源	千円	1,318		1,318		1,318		1,341		1,341		1,341																
		事業費計（A）	千円	1,318		1,318		1,318		1,341		1,341		1,341																
		所要人員（年間）	人	0.025		0.025		0.025		0.025		0.025		0.025																
		人件費概算（B）	千円	140		140		140		140		140		140																
			(A) + (B)	千円	1,458		1,458		1,458		1,481		1,481		1,481															
(2)事業概要																														
事業目的	医療の確保により市民の安心に資する。																		効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	曾於医師会との連携により、休日の医師確保ができている。 救急医療の対応には、医師、看護師等の常駐が必要であり、人件費の削減はできない。									
事業内容	2市1町の委託等を受けた医療機関が、日曜祝祭日に当番制により初期緊急医療を確保する。																													
開始経緯	合併前は、休日に診療を輪番制で対応していたが合併後は曾於医師会と委託契約を締結し実施している。																													
実施状況	曾於医師会員 27医療機関（内訳 令和6年度 志布志市13、曾於市11、大崎町3）																		達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間		休日に医療機関に受診できる医療体制ができており、市民の安全・安心につながっている。								
成果	市民の休日急病患者の医療確保 令和6年度実績 外来受診者数 4,696人（志布志市2,420人、曾於市2,164人、大崎町112人）																		改革改善案	拡充		○	現状維持		改善		効率化		廃止終了	
課題	医師の高齢化、後継者不足による、当番医の日程確保が難しくなるとともに、当番医回数が増えることで医療機関の負担も大きくなっている。																													

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		救急医療体制事業				担当課	健康長寿課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
						担当G	健康増進グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
						会計	款	項	目	備考	(実績)				(実績)	(実績)						
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち				予算科目	1	4	1	1		ア	救急患者数	人	1,600 1,541	1,600 1,640	1,600 1,687	1,600	1,600	1,600
(個別目標)		計画体系	1	生涯を通じた健康づくりの推進と安心して暮らせる緊急医療体制が確保されるまち				主な費目	負担金、補助及び交付金					イ								
(施策)		体系	3	緊急医療体制の確保				対象	夜間等に発熱、けが等により診療を必要とする市民					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる										緊急医療の充実に対する満足度		%	20	20	20	20	20	20
(施策)		戦略	7	安心暮らし推進プロジェクト				事業期間	年度～ 年度（ 年間）					イ	二次救急医療機関数		1 1	1 1	1 1	1	1	1
(1) 総事業費の推移			単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価										
年間 トータル コスト	事業費 内訳 人件費	財源内訳	国県支出金	千円						有効性 評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	広域の医療機関にある重症救急患者や専科の医療確保ができ、市民の健康、生命が守られている。										
		財源内訳	その他特定財源	千円	7,325	7,812	8,902	8,902	8,902				8,902									
		財源内訳	一般財源	千円	22,825	21,716	25,400	25,839	25,839				25,839									
		事業費計 (A)	千円	30,150	29,528	34,302	34,741	34,741	34,741													
		所要人員 (年間)	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050													
		人件費概算 (B)	千円	280	280	280	280	280	280													
		(A) + (B)	千円	30,430	29,808	34,582	35,021	35,021	35,021													
(2)事業概要																						
事業目的	医療の確保により市民の安心に資する。											効率性 評価	・ 事業効果向上 ・ 事業費削減 ・ 事務の効率化 ・ 費用対効果 ・ 財政負担の必要性 ・ 関係者との連携	医療機関との連携により、休日の医師確保ができています。救急医療の対応には、医師、看護師等の常駐が必要であり、人件費の削減はできない。								
事業内容	曾於医師会夜間急病センター、大隅広域夜間急病センター、都城救急医療センターにおける救急医療事業運営支援のため、利用者負担にし、救急医療の確保を行う。（初期救急医療：外来診療によって救急患者に対応する。二次救急医療：入院治療を必要とする重症救急患者に対応する。） 大隅地区の重症患者の医療確保のため、私的二次救急医療機関及び公的病院等の救急搬送受入れ数に応じ負担金を支払い重症救急医療の確保を行う																					
開始経緯	重症救急患者や産科等に対応する救急医療体制を確保するため、広域による医療体制の確保が必要となった。											達成度 評価	・ 数値目標 ・ 目指す状況 ・ 実現性 ・ 情勢、環境の変化 ・ 事業期間	高速道路網が整備され、医療機関に受診できる体制ができおり、市民の安全・安心につながっている。								
実施状況	(1) 曾於医師会夜間急病センター負担金 夜間 365日（午後7時から午後11時まで） (2) 都城北諸県郡救急医療施設等事業費負担金 休日 74日、夜間 365日 (3) 大隅広域夜間急病センター負担金 夜間 365日（午後7時から翌日午前7時まで） (4) 二次救急医療体制整備事業 大隅地域対象医療機関 8 か所 志布志市 びろうの樹脳神経外科																					
成果	(1) 曾於医師会夜間急病センター負担金 患者数 277人（うち志布志市202人） (2) 都城北諸県郡救急医療施設等事業費負担金 患者数 24,368人（うち志布志市154人）入院 593人（うち志布志市 8人） (3) 大隅広域夜間急病センター負担金 患者数 6,919人（うち志布志市263人） (4) 二次救急医療体制整備事業 救急搬送数8,633人（うち志布志市1,068人） R 6年度実績											改革改善案	拡充		○	現状維持		改善		効率化		廃止終了
課題	市民が適正に医療受診ができるよう周知・啓発を行っていく。																					

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		共同利用型救急医療施設運営事業				担当課	健康長寿課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
						担当G	健康増進グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち				予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	救急患者数	人	450 494	500 458	500 393	500	500	500
(個別目標)			1	生涯を通じた健康づくりの推進と安心して暮らせる緊急医療体制が確保されるまち				主な費目	負担金						イ							
(施策)			3	緊急医療体制の確保					対象	日曜祝祭日及び夜間における手術・入院を必要とする市民						成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
(基本目標)			4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる				事業期間							年度～ 年度（ 年間）					ア	緊急医療に充実に対する満足度	%
(施策)		7	安心暮らし推進プロジェクト				イ		二次救急医療機関数													1 1
(1)総事業費の推移		単位		4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)		7年度 (計画・予算)						8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価				
年間トータルコスト	事業費内訳	財源	国県支出金	千円	9,433	9,372	9,979	9,979	9,979	9,979	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	急病患者の医療確保ができており、市民の健康、生命が守られている。									
		財源	その他特定財源	千円																		
	一般財源	千円	4,717	4,687	4,991	4,991	4,991	4,991														
	事業費計 (A)	千円	14,150	14,059	14,970	14,970	14,970	14,970														
	人件費	所要人員 (年間)	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025													
		人件費概算 (B)	千円	140	140	140	140	140	140													
		人件費単価	千円	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600													
		(A) + (B)	千円	14,290	14,199	15,110	15,110	15,110	15,110													
(2)事業概要																						
事業目的	過疎地域医療の確保により市民の安心安全に資する。												効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	少子高齢化社会の中、今後、救急医療は更に重要になっていく。曾於医会立病院に複数の専門科があり、医師の確保ができる。							
事業内容	休日、夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療を確保するため、医師会立病院等共同利用型病院に対して、その運営費を補助する。 ※共同利用型方式…医師会立病院等が休日、夜間に病院の一部を開放し、地域の医師会の協力により二次救急医療体制を確保する。																					
必要性	開始経緯	救急患者の受入れ拒否など、社会的に問題になり、救急医療体制の確保の必要が出てきた。												達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	複数の診療科の医師がいる医療機関が受診できる体制ができており、市民の安全・安心に繋がっている。						
実施状況	実施状況	休日72日、夜間365日（R6年度実績）																				
成果	R6年度実績 患者数 751人（うち志布志市393人） (1) 搬送方法 救急車276人、直接外来475人 (2) 診療科別 内科152人、小児科7人、外科340人、整形外科249人、泌尿器科3人 (3) 入院・外来別 入院275人、外来476人												改革改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了			
課題	市民が安心して医療受診ができるよう周知・啓発を行っていく。																					

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		健康診査事業		担当課		健康長寿課		(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度						
				担当G		健康増進グループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	]	(目標)	(目標)					
				会計	款	項	目				備考	(実績)	(実績)	(実績)							
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち		予算科目	1	4	1	5			ア	がん検診受診者数（胃・大腸・肺・子宮・乳・前）	人	25,000 11,415	26,000 10,919	26,000 10,690	26,000	26,000	26,000
(個別目標)		振興計画体系	1	生涯を通じた健康づくりの推進と安心して暮らせる緊急医療体制が確保されるまち		主な費目	委託料														
(施策)		振興計画体系	1	特定健診・がん検診の受診率の向上		対象	20歳以上の市民					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる								ア	がん検診受診率（平均）	%	30 12.9	30 12.0	30 12.0	30	30	30	
(施策)		総合戦略	7	安心暮らし推進プロジェクト		事業期間	年度～ 年度（ 年間）					イ									
(1)総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価				
年間トータルコスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円	1,365	587	702	908	908	908	908	908	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性		がん等の疾病の早期予防・早期発見ができ、健康づくりの政策体系と結びついており、継続実施が必要である。					
		財源内訳	その他特定財源	千円	8,638	8,558	8,282	8,801	8,801	8,801	8,801										
		財源内訳	一般財源	千円	46,000	43,742	44,278	48,650	48,650	48,650	48,650										
		事業費計（A）	千円	56,003	52,887	53,262	58,359	58,359	58,359	58,359											
		所要人員（年間）	人	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250											
		人件費概算（B）	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000											
(A) + (B)		千円	63,003	59,887	60,262	65,359	65,359	65,359	65,359	65,359	65,359										
(2)事業概要																					
事業目的	健康増進法に基づき心身の健康を保持するため、がん検診等健康診査を実施する。																				
事業内容	胃がん検診（30歳以上）、肺がん検診（40歳以上）、肺がんCT検診（50歳以上）、大腸がん検診（30歳以上）、子宮がん検診（20歳以上）、乳がん検診（40歳以上）、前立腺がん検診（40歳以上）、腹部超音波検診（30歳以上）、骨粗鬆症検診（30歳以上）、肝炎ウイルス検査（40歳以上）、歯周疾患検診（40・50・60・70歳）生活習慣の改善やがんの早期発見につなげる。																				
開始経緯	合併前から健康増進法により、実施している。腹部超音波検診については、住民の健康増進として実施。前立腺がん検診、肺がんCT検診については、特定健診の受診率向上も含め、合併後に開始した。																				
実施状況	がん検診については、集団健診として実施しているが、子宮がん・乳がん検診のみ、対象年齢を定め、医療機関での個別検診を実施している。歯周疾患検診においては、市内歯科医院と委託契約を締結し、検診を実施している。																				
成果	【疾病発見数R5年度追跡結果 R6年度地域保健報告より】 胃がん0人、大腸がん4人、前立腺がん4人、肺がん2人、乳がん2人、子宮がん1人、がん疑い2人、がん以外の疾患343人 検診の結果、上記のような疾患が発見され、医療機関への受診勧奨を行った。																				
課題	国の示すがん検診受診率の目標は、30%となっているが、本市のがん検診受診率は平均12%と低く、目標達成は厳しい状況である。																				
		拡充		○		現状維持		改善		効率化		廃止終了		改革改善案							

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		小児科開設支援事業		担当課	健康長寿課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度							
				担当G	健康増進グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)							
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	応募数	箇所	1	-	-	-							
(個別目標)		1		生涯を通じた健康づくりの推進と安心して暮らせる緊急医療体制が確保されるまち	主な費目	負担金、補助及び交付金					イ													
(施策)		3		緊急医療体制の確保	対象	発熱、体調不良等により診療を必要とする市民					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)						
(基本目標)		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							ア	小児科医療機関数	機関	1	1	1	1							
(施策)		7		安心暮らし推進プロジェクト	事業期間	6年度～ 7年度（2年間）					イ													
(1)総事業費の推移				単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価											
年間 トータル コスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円							有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	一次医療を行うの医療機関の確保ができ、市民の健康、生命が守られ、子育て支援策の一環として、安心して子どもを育てる環境を構築していく必要がある。											
		その他特定財源	千円			0	95,000	5,000																
		一般財源	千円																					
		事業費計 (A)	千円	0	0	0	95,000	5,000																
		所要人員 (年間)	人			0.025	0.025																	
		人件費概算 (B)	千円	0	0	140	140	0																
(A) + (B)		千円	0	0	140	95,140	5,000																	
(2)事業概要																								
事業目的	医療の確保により市民の安心に資する。																	効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	少子高齢化社会で市の人口が減少していく中、人口増を目指すためには小児科が市内にあることは重要である。安心して子供を産み育てていくためには小児医療機関の確保は必要な要素である。				
事業内容	小児科を開設するために必要な経費の補助を行う。 2年間で上限1億円の補助 1年目開設費用として、上限9,000万円、1年目と2年目の運営費用を500万円を補助する。																							
開始経緯	市内小児科の閉院に伴い、小児を専門に診る医師がいなくなり、一次医療を行う小児科の確保が必要である。																	達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	一次医療を行う小児科があることで、子を持つ市民の安全・安心につながる。				
実施状況	令和6年度は補助対象事業者を募集するため、ホームページ等で周知を行い、令和6年8月に補助事業の承認申請が1者あり、補助事業対象者選定委員会を経て、事業承認決定を行った。																							
成果	補助対象事業者を募集し、事業承認を決定することができた。令和6年度での事業完了ができないことから、令和7年度へ事業を繰越した。																	改革改善案	○	拡充	現状維持	改善	効率化	廃止終了
課題	小児科を設置する場所は市有地に決定しているので、関係部署等との協議が必要になってくる。																							

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		出産育児一時金助成事務		担当課	健康長寿課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度												
				担当G	健康増進グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)												
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	申請件数	件	30 18	30 23	30 21	30	30	30										
（個別目標）		振興計画体系	3	安心して子どもを産み育てることができるまち	主な費目	負担金補助及び交付金					イ																		
（施策）		振興計画体系	1	子育て支援の充実	対象	出産をした国民健康保険被保険者					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)										
（基本目標）		総合戦略	3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる							ア	支給件数	件	30 18	30 23	30 21	30	30	30										
（施策）		総合戦略	3	子育て支援プロジェクト	事業期間	昭和33 年度～ 年度（ 年間）					イ																		
(1) 総事業費の推移		単位		4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価																	
年間 トータル コスト	事業費 内訳 人件費	国県支出金	千円		83					有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	当該事業は国民健康保険法第58条に規定された事業であるが、全被保険者を対象としているため公平・公正であり、社会保険及びほとんどの自治体で行われている。また、出産に係る費用は原則保険給付対象外であり、支給を行わなければ出生率低下を招く可能性が高いため、被保険者の経済的負担を軽減するために有効である。																	
		その他特定財源	千円	5,040	7,824	6,984	1,000	1,000	1,000																				
		一般財源	千円	2,053	4,098	3,424	5,007	5,007	5,007																				
		事業費計（A）	千円	7,093	12,005	10,408	15,007	15,007	15,007																				
		所要人員（年間）	人	0.025	0.025	0.025																							
		人件費概算（B）	千円	140	140	140	0	0	0																				
(A) + (B)		千円	7,233	12,145	10,548	15,007	15,007	15,007																					
(2) 事業概要																													
事業目的	出産に係る費用を給付することにより、出生率向上に資する。																			効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	国民健康保険法の範囲内で所定の金額を支給するもので事業であり、金額も適正で事業効果向上の余地はない。また、本庁および各支所の窓口にて行う受付事務の一つであり、職員の業務時間も少なく、削減の余地もない。							
事業内容	出産をした国民健康保険被保険者に対して、一時金500,000円（死産および産科医療補償制度未加入医療機関で出産した場合は488,000円）を支給する。																												
開始経緯	昭和34年の新国民健康保険法施行により開始した。																												
実施状況	令和6年度において、21件の支給を行った。																			達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	国民健康保険被保険者の出産に際して生じる給付であり、申請及び請求に応じて着実な給付を行う必要があるが、性質上、それ以外の数値目標を設定することは困難である。							
成果	随時申請を受け付け支給を行い、被保険者の負担軽減を図った。																												
課題	特に課題はない																												

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		担当課		健康長寿課		(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
								(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
養老所利用助成及びはり、きゅう施術料助成事業		担当G		健康増進グループ		活動指標（実施状況）		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系		予算科目		会計		款	項	目	備考	ア	
（個別目標）		1		1		3		4	4	4	4	イ	
（施策）		2		2		6		2	1	1	1	ア	
（基本目標）		4		4		4		4	4	4	4	イ	
（施策）		7		7		7		7	7	7	7	ア	
（基本目標）		4		4		4		4	4	4	4	イ	
（施策）		7		7		7		7	7	7	7	ア	
(1) 総事業費の推移		単位		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	(4) 評価		所管課による評価	
年間トータルコスト		事業費		(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	有効性評価		効率性評価	
事業費		国県支出金		千円	2,015	1,489	1,205	1,469	1,469	・市民のニーズ		・事業の効果	
事業費		その他特定財源		千円						・政策との整合性		・事業を廃止の影響	
事業費		一般財源		千円	11,974	9,764	9,787	11,531	11,531	・類似事業との連携		・公平性	
事業費		事業費計 (A)		千円	13,989	11,253	10,992	13,000	13,000	・数値目標		・目指す状況	
事業費		所要人員 (年間)		人	0.300	0.300	0.300			・実現性		・情勢、環境の変化	
事業費		人件費概算 (B)		千円	1,680	1,680	1,680	0	0	・事業期間		・達成度評価	
事業費		(A) + (B)		千円	15,669	12,933	12,672	13,000	13,000	・達成度評価		・事業期間	
(2) 事業概要		事業目的		国民健康保険・後期高齢者医療の被保険者の健康の保持、増進を図るため、養老所利用助成およびはり、きゅう施術料助成を行う。		事業内容		養老所利用助成：200円券の24枚（1回につき複数枚使用可） はり、きゅう施術料助成：1,000円券で6枚（1回につき1枚のみ使用可）		達成度評価		・達成度評価	
事業概要		開始経緯		対象者の健康増進を図り、医療費抑制に資するため助成を行う。		実施状況		養老所利用助成については、平成23年に対象者を30歳以上の国保被保険者から65歳以上の全市民に見直した。 また、令和5年度より助成額を200円の30枚から24枚に見直した。 はり、きゅう施術料助成については、利用実績を鑑み令和5年度より対象者を30歳以上国保被保険者から40歳以上国保被保険者に、助成額を1,000円の8枚から6枚に見直した。		成果		令和6年度養老所利用助成利用率：67.1%、はり、きゅう施術料助成利用率：38.6%	
事業概要		課題		はり、きゅう施術料助成の利用率向上につながる取組		改革改善案		令和7年度にこれまでの1,000円×6枚（1枚／回）から500円×12枚（1回の施術料の範囲内）に変更したので、今後、利用率を検証する。		拡充		現状維持	
事業概要		成果		令和6年度養老所利用助成利用率：67.1%、はり、きゅう施術料助成利用率：38.6%		改善		○ 効率化		廃止終了		令和7年度にこれまでの1,000円×6枚（1枚／回）から500円×12枚（1回の施術料の範囲内）に変更したので、今後、利用率を検証する。	

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		人間ドック及び検診助成事業					担当課		(3)指標の推移					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
							担当G		健康増進グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
							会計	款	項	目	備考	(実績)	(実績)				(実績)						
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち					予算科目	1	3	1	4		ア	各種ドック助成者数	人	190 187	190 179	195 172	195	195	195
(個別目標)		1	生涯を通じた健康づくりの推進と安心して暮らせる緊急医療体制が確保されるまち					主な費目	疾病予防費、健康診査費					イ	検診助成者数	人	3,540 2,585	2,740 2,047	2,690 1,862	2,450	2,450	2,450	
(施策)		1	特定健診・がん検診の受診率の向上					対象	国民健康保険被保険者および後期高齢者医療保険被保険者					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)		4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる											ア	各種ドック助成額	千円	4,340 4,071	3,900 3,411	4,000 3,386	4,050	4,050	4,050	
(施策)		7	安心暮らし推進プロジェクト					事業期間	昭和33 年度～ 年度（ 年間）					イ	各種検診助成額	千円	2,580 1,813	1,850 1,331	1,820 1,194	1,650	1,650	1,650	
(1)総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価												
年間 トータル コスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円	156	185				有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	30歳以上の国保被保険者および後期高齢者医療保険被保険者全てを対象に助成を行っている。また、早期治療につなげるきっかけとなり、結果的に医療費抑制への効果も期待できるため、有効性は高い。											
		その他特定財源	千円			241	260	260	260														
		一般財源	千円	5,728	4,557	4,339	4,320	4,320	4,320														
		事業費計（A）	千円	5,884	4,742	4,580	4,580	4,580	4,580														
		所要人員（年間）	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100														
		人件費概算（B）	千円	560	560	560	560	560	560														
		(A)＋(B)	千円	6,444	5,302	5,140	5,140	5,140	5,140														
(2)事業概要													効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	健康保険法の対象となる検診を優先的に考え、これまでも対象外の検査への助成を廃止するなど、事業費削減を図ってきた。周辺自治体の助成と足並みをそろえることで、国保の統一化に向け、足並みをそろえていきたい。								
事業目的	人間ドックおよび検診の受診促進を行うことで、疾病の早期発見、早期治療により医療費の抑制を図る。																						
事業内容	人間ドックおよびがん検診等の費用の全部または一部を助成する。																						
開始経緯	疾病の早期発見、早期治療は医療費抑制の有効な手段であり、医療費の増加傾向にある昨今の保険情勢を鑑み、助成により受診促進を行う必要がある。																						
実施状況	令和6年度実績人間ドック助成：172人（国保129人、後期43人）、検診助成：1,862人 令和6年度は、国保の県内統一化を進める必要性や、周辺自治体の状況に合わせ、助成額の見直しを行った。										達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	人間ドック助成、検診助成ともに目標値を下回っているが、今後も、可能な範囲での周知方法の見直しを図る。										
成果	国保被保険者の健康診査事業受診により、7人のがん発見につながっている。																						
課題	特に課題はない																						

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		保健事業と介護予防の一体的実施事業				担当課	健康長寿課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
						担当G	健康増進グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)				
						予算科目	会計	款	項	目	備考												
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち				予	1	3	1	4		ア	個別支援件数	人		210	220	230	230	230	
（個別目標）		計画体系	1	生涯を通じた健康づくりの推進と安心して暮らせる緊急医療体制が確保されるまち				主	職員人件費、健康診査委託料					イ	通いの場への関与箇所	箇所		3	4	5	5	5	
（施策）		体系	1	特定健診・がん検診の受診率の向上				対	後期高齢者					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
（基本目標）		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる										ア		達成率	%		50	60	70	70	70
（施策）		戦略	7	安心暮らし推進プロジェクト				事業期間	令和5年度～ 年度（ 年間）					イ	関与箇所数	箇所		3	4	5	5	5	
(1) 総事業費の推移			単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価											
年間 トータル コスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円		2,581				有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	鹿児島県後期高齢者広域連合や地域の医療関係者と連携しながら取り組む事業となるため、事業の効果は維持できるものと考えられる。 なお、類似事業は国保の特定健診等になるが、対象が後期高齢者のみのため、重複するものではない。											
			その他特定財源	千円		14,291	21,054	23,936	23,936													23,936	
			一般財源	千円		8,068	6,910	2,247	2,247													2,247	
			事業費計（A）	千円	0	24,940	27,964	26,183	26,183													26,183	
			所要人員（年間）	人		2,000	2,000	2,000	2,000													2,000	
			人件費概算（B）	千円	0	11,200	11,200	11,200	11,200													11,200	
			(A) + (B)	千円	0	36,140	39,164	37,383	37,383	37,383													
(2) 事業概要																							
事業目的	高齢者の健康状態や生活機能の課題を踏まえて、保健事業や介護予防事業等の一体的実施による疾病予防・重症化予防や心身の機能低下防止等フレイル対策の取組推進を図り、市民の健康寿命の延伸を図る。												効率性 評価	国が定めた「高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン」に基づき、企画調整を担う専門職が事業の評価を毎年度行い、次年度事業につなげる仕組みとなっているため、事業効果の向上が毎年求められる事業である。 事業費の削減については、今後高齢者の増加に伴い削減する余地は少ないものと考えられる。									
事業内容	・事業の企画・調整や地域の課題分析やKDBシステムを活用した重点課題の明確化や支援対象者の抽出 ・高齢者に対する個別支援（低栄養・口腔機能・服薬・生活習慣病、糖尿病性腎症重症化予防・重複頻回受診・健康状態不明者への訪問） ・通いの場等への積極的な関与（ころばん体操における個別相談実施、結果報告会での集団指導）																						
開始経緯	かつてない高齢化が急激に進行しており、高齢者、その中でも特に後期高齢者については、複数疾患の合併のみならず、加齢に伴う諸臓器の機能低下を基盤としたフレイル等の進行により個人差が大きくなり、多病・多剤処方状態に陥るなど健康上の不安が大きくなる。こうした不安を取り除き、住み慣れた地域で自立した生活ができるよう高齢者の特性を踏まえた健康支援・相談を行うことが必要である。												達成度 評価	鹿児島県後期高齢者医療広域連合保健事業実施計画（データヘルス計画）の指標に基づきPDCAサイクルにより実施している。 重症化予防、フレイル予防対策者の取組の量の増加や質の向上を目指しているが、専門職の体制や連携が不十分であり、業務量の拡大が出来ていない。									
実施状況	令和5年度より事業実施。ハイリスクアプローチ272人、ポピュレーションアプローチ延べ1,159人、長寿健診受診者数1,526人受診率30.1％、保養所助成4,550,400円、はり、きゅう施術料助成1,062,000円																						
成果	ハイリスクアプローチ対象者について、健康状態不明者の介入率85.5％、多剤服薬の介入率96.2％、重傷化予防対象者の介入率92.5％であった。ポピュレーションアプローチについて、長寿健診結果報告会7回、通いの場29会場で健康教育を実施し、普及啓発を実施出来た。												改革 改善案										
課題	特に課題はない																						

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名				担当課						(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度								
				担当G	健康増進グループ							活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	]	(目標)	(目標)						
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画体系		予算科目	会計	款	項	目	備考	ア															
(個別目標)				主な費目						イ															
(施策)				対象						成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)							
(基本目標)										ア															
(施策)		総合戦略		事業期間		年度～ 年度（ 年間）			イ																
(1) 総事業費の推移				単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価												
年間 トータル コスト	事業費 内訳	国県支出金	千円								有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性													
		その他特定財源	千円																						
		一般財源	千円																						
		事業費計 (A)	千円	0	0	0	0	0	0																
		所要人員 (年間)	人																						
		人件費概算 (B)	千円	0	0	0	0	0	0																
(A) + (B)		千円	0	0	0	0	0	0	0	効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携														
(2) 事業概要																									
事業目的																		達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間						
事業内容																									
開始経緯																									
実施状況																									
成果										改革 改善案	拡充 現状維持 改善 効率化 廃止終了														
課題																									

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名				担当課						(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度								
				担当G	健康増進グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	]	(目標)	(目標)								
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画体系		予算科目	会計	款	項	目	備考	ア															
(個別目標)				主な費目						イ															
(施策)				対象						成果指標（成果・効果）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)								
(基本目標)										ア															
(施策)		総合戦略		事業期間	年度～ 年度 (年間)					イ															
(1) 総事業費の推移				単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価												
年間 トータル コスト	事業費 内訳	国県支出金	千円								有効性 評価	- 市民のニーズ - 事業の効果 - 政策との整合性 - 事業を廃止の影響 - 類似事業との連携 - 公平性													
		その他特定財源	千円																						
		一般財源	千円																						
		事業費計 (A)	千円	0	0	0	0	0	0																
		所要人員 (年間)	人																						
		人件費概算 (B)	千円	0	0	0	0	0	0																
(A) + (B)		千円	0	0	0	0	0	0	0	効率性 評価	- 事業効果向上 - 事業費削減 - 事務の効率化 - 費用対効果 - 財政負担の必要性 - 関係者との連携														
(2) 事業概要																		達成度 評価	- 数値目標 - 目指す状況 - 実現性 - 情勢、環境の変化 - 事業期間						
事業目的																									
事業内容																									
開始経緯																									
実施状況																									
成果										改革 改善案	拡充 現状維持 改善 効率化 廃止終了														
課題																									